

会 議 録

会議名 (審議会等名)		小金井市防災会議	
事務局 (担当課)		総務部地域安全課 防災消防係	
開催日時		令和3年8月3日(火)	
開催場所		書面審議による開催	
出席者	委員	会長：西岡 真一郎 委員：吉田 祐輔・田原 なるみ・富田 英昭・住野 英進・大熊 雅士・大橋 一朗・田村 裕一・小見山 治・鳥越 千尋・岡村 優子・相原 朋子・浅野 康弘・澤田 峻佑・三島 協二・山岡 聡文・三村 義仁・数見 勲・鷹取 健輔・川畑 美和子・緒方 澄子・田川 尚子・勝見 正・笠原 富美子・延 毅彦・佐藤 義明・土屋 義弘・中村 哲	
傍聴の可否		可・ <input type="checkbox"/> 不可・一部不可	傍聴者数 0人
傍聴不可・一部不可の場合、その理由		書面審議のため	
会議次第		1 令和3年度小金井市総合防災訓練の中止について 2 小金井市地域防災計画の修正について 3 小金井市国土強靱化地域計画の策定について	
会議結果		書面審議の結果、原案のとおり決定・承認された。	
提出資料		資料1 小金井市防災会議委員名簿 資料2 小金井市防災会議条例 資料3 令和3年度小金井市総合防災訓練の中止について 資料4 地域防災計画の修正方針について(案) 資料5-1 国土強靱化地域計画策定に係る防災会議資料について 資料5-2 国土強靱化地域計画の基本的事項 資料5-3 小金井市国土強靱化地域計画 骨子(案) 資料5-4 策定スケジュール 返信用書式及び返信用封筒	

議題及び書面審議結果

(1) 令和3年度小金井市総合防災訓練の中止について

（土屋公募委員）

避難所開設訓練（案）は、1. 5時間内で5～15分間でのタイトなタイムテーブルとなっている。作業が円滑に実施されればよいが、コロナ対策をはじめ予測されない事態にも即応が求められる。訓練開始から終了まで災害現場対応の経験者立会いによる訓練終了時のチェック（講評）・実際の開設時のアクション修正提案などにも十分時間をかける必要があると考えます。

(2) 小金井市地域防災計画の修正について

（土屋公募委員）

地震については、主として「南海トラフ地震」が記してあるが、むしろ幣市にとっては「首都直下型地震」とすべきで、これには東京湾北部、立川断層帯、大正時代の関東大震災の再来、東海地震（南海トラフ巨大地震の一部）の4タイプが含まれると理解した方がよいと考えます。

(3) 小金井市国土強靱化地域計画の策定について

（東京ガス株式会社 岡村委員）

近年、風水害による災害が激甚化・頻発化しており、大規模で長期の停電が発生しています。長期の停電時において、避難所の機能を維持し、また避難所での良好な生活環境を確保する事が必要です。令和元年台風15号（房総半島台風）・19号（東日本台風）では、大規模な停電が発生しました（台風15号では最大約934,900戸、台風19号では最大約310,400件）。そして、復旧は長期化し、台風15号では72時間経過後も36%（約34万世帯）の需要家が未復旧でした。系統電力停電時への備えが急務になっていることから、平時の環境負荷軽減と災害に対する強靱性を持つ自立・分散型エネルギーの導入など、自立化・多重化によるエネルギーの確保が必要と考えます。

小金井市における強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、主に「風水害による長期の停電への対応の強化」を図る視点から、ア、イを踏まえて以下のとおり意見書を提出します。

ア 2019年台風15号により千葉県を中心に大規模かつ長期の停電が発生するなど、地球温暖化の影響に伴う風水害の激甚化が懸念されており、従来の想定を超える長期の停電への対応を強化する必要がある。

P10（3）防災施設・避難施設については、「災害時に重要な拠点となる施設のエネルギーの確保については、電気、都市ガス、LPガス、再生可能エネルギーのほか、自立・分散型電源であるコージェネレーションシステム等の導入など、様々なエネルギー源の特性等を踏まえた防災機能の充実を図る必要がある。」と追記することを提案する。理由としては、災害時に避難所となる重要な公共施設には、働く職員や避難された市民の方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要であるため。また、災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることが重要と考えるためである。

イ 「東京都国土強靱化地域計画、2016年1月」において、電力供給ネットワーク等の機能停止への対策として、自立分散型エネルギーの利用拡大（エネルギー供給の多様化を図るため、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムや自家発

電機による電力確保など、自立分散型エネルギーの利用拡大に取り組む。)が取り上げられている。

P16 事前に備えるべき目標については、「住宅においては、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギー設備とあわせて、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進を図る。」と追記することを提案する。理由としては、住宅においては、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギー設備とあわせて、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進を図り、災害時においても自宅で生活を継続できる環境を整えることで在宅避難を推進していくことも可能になると考えるため。また、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池にも活用できる電気自動車等の導入を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要な電源を確保した共同住宅の普及促進を推進方針に反映させることも重要と考えるためである。

今後については、庁内調査実施後のとりまとめの結果を確認させていただき、下記の1.～4.に関する内容について、意見書を提出させていただくことを検討しています。

引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

【東京都国土強靱化地域計画より抜粋】脆弱性評価の結果について

1. 医療施設及び関係者の絶対的不足や被災、支援ルートの途絶やエネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺  
→「災害時におけるエネルギーの確保」の評価結果
2. 市の職員・公共施設の被災による機能の大幅な低下  
→「市施設の新増改築等における防災機能の整備」の評価結果
3. エネルギー供給の停止による、社会経済活動、サプライチェーン維持への甚大な影響  
→「再生可能エネルギーの利活用促進」の評価結果
4. 電力供給ネットワーク（変電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止  
→「災害時におけるエネルギーの確保」の評価結果

(土屋公募委員)

強靱化計画とあるが、内容は現状分析が主で、真の意味での強靱化計画となっていないと考えます。(これから具体策が考えられるのでしょうか?)

ハード・ソフト両面から、人・物・金・ターゲットとする時期を含め具体的に何を行っていくのか決めないと、強靱化計画は夢物語で終ると思います。

特にこのような計画は、小金井市のリーダー達の強い意志が入る必要があると考えます。

(中村公募委員)

国土強靱化地域計画の策定に際しては、焦点をしばった具体的で実効性のある計画となるよう希望いたします。

えてしてこのような全体的な計画では、すべてを万遍なく記載する総花的な計画となりやすいと思われま。選定されたリスクシナリオすべてに対して、万遍なく記載するのではなく、小金井市にとって致命的なリスクはなにか、小金井市がやるべきこと出来ることはなにかということを念頭におき、そこに傾注して計画する必要があると思ひます。

例えば、小金井市においては洪水・土砂災害が危険な場所は限られており、少なくとも多数の人命が損なわれるような大きなリスクではありません。限られた危険な場所に住む人々への情

報提供と早期の避難に特化した計画にすべきと考えます。

また、小金井市が恐れるべき地震は海溝型ではなく直下地震です。これまでの直下地震では、被災地の中心から数km～10km程度離れると、被害はかなり少なくなります。そのため、もし小金井市が大被害を受ける地震が発生しても、国・都や周辺市からの援助も十分期待できることから、すべてを小金井市で対処することにはならないと思います。

こうしたことを考えると、小金井市が市として傾注しなければならないのは1-1建物の倒壊、1-2火災、2-1食料とライフライン、2-2救助・救援、2-3医療、3-2市の機能、7-1火災ではないでしょうか。これらのリスクに特に力を入れた計画とせねばならないと考えます。

また2018年の大阪高槻の地震など最近の都市域の地震被害を見ると、都市の地震では落下物が非常に多く、時間帯によっては大きな被害がでる可能性があると思います。例えば駅前の旧西友のビルなどは大量のガラスが降ってくる可能性がありますし、道路上の看板、学校の体育館や各種ホールの天井も心配です。これは大地震ではなく、比較的小さな地震でも発生する可能性があります。こうしたリスクはシナリオとしてあげられておりませんが、これは市が主体的に対処せねばならぬ問題であり、こうしたことにも配慮する計画としていただければ幸いです。

#### (4) その他ご意見

(小金井市教育委員会 大熊委員)

コロナ終結した時にはしっかりと防災について考えていきましょう。

(東京電力パワーグリッド株式会社 武蔵野支社 鳥越委員)

東京都地域防災計画へ掲示の電力事業関連事項に平仄を図りたく、関係項目の修正を希望します。

(小金井市医師会 三島委員)

先日熱海で発生した土石流を見て、改めて自然災害の恐ろしさを実感しました。日本全土から見たら非常に小さい地域での災害ですが、いまだに発見されない方もおられます。地震は高い確率で東京近辺に発生すると言われていています。これからは発生する前の対策に、より多くの時間・マンパワー・予算を投じてゆくことが必要であろうと考えます。

(小金井市社会福祉協議会 川畑委員)

- ・小金井は比較的安全という意識を持っている人が多いように思う。年一度の防災訓練だけでなく、市民への防災意識啓蒙活動が必要ではないか。
- ・災害発生時、災害弱者の方達への対応はさまざまなので、臨機応変に対応出来る体制作りを期待している。

(小金井市悠友クラブ連合会 田川委員)

小金井市国土強靱化計画策定資料を大変立派にすべて網羅されていると思います。問題はいかに実行できるか、どのように市民の意識を高めるかだと思います。大変住み良い町として深刻に防災の大切さと情報が届いているか心配です。防災訓練に参加が少ない。時節として残暑時は少ないです。高齢者のひとり暮らし、高齢者世帯が更に高齢化し、会の健康事業にも参加できない人が増えています。毎月会員が分担して、見守り、訪問していますが、防災知識・情報を伝達することの大切さ、具体的な避難の分担が必要だと思いました。

(小金井市赤十字奉仕団・小金井防火女性の会 笠原委員)

各地で気候変動の影響が出ている中で小金井市は比較的安全安心のできる取組をされていると思います。引き続き、より良い住みやすい市である事と一日も早くコロナの終息を願っております。